

# 財務諸表

## 貸借対照表 (平成18年 2月20日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	46,821	流動負債	40,113
現金及び預金	23,769	買掛金	15,879
売掛金	312	一年内償還予定社債	5,000
有価証券	23	一年内返済予定長期借入金	4,000
商品	20,248	未払金	1,716
前払費用	468	未払法人税等	7,943
繰延税金資産	1,233	未払費用	2,575
未収入金	427	預り金	659
立替金	244	賞与引当金	1,113
その他	92	商品券	62
		その他	1,163
固定資産	136,324	固定負債	16,847
有形固定資産	77,736	長期借入金	14,000
建物	43,514	繰延税金負債	265
構築物	4,632	退職給付引当金	980
機械及び装置	1,238	定時社員退職功労引当金	312
車両及び運搬具	19	役員退任慰労引当金	679
器具及び備品	591	受入保証金	609
土地	26,886	<b>負債合計</b>	<b>56,961</b>
建設仮勘定	852	<b>(資本の部)</b>	
		資本金	17,086
無形固定資産	937	資本剰余金	16,808
借地権	861	資本準備金	16,808
電話加入権	76	利益剰余金	88,903
		利益準備金	1,005
投資その他の資産	57,650	任意積立金	72,831
投資有価証券	8,512	退職給与積立金	100
子会社株式	1,887	店舗新築積立金	870
子会社貸付金	5,372	配当平均積立金	190
破産更正債権等	135	圧縮記帳積立金	143
長期前払費用	3,255	特別償却準備金	107
差入保証金	41,428	別途積立金	71,420
建設立替金	483	当期末処分利益	15,066
その他	7	株式等評価差額金	3,531
貸倒引当金	△ 3,433	<b>自己株式</b>	<b>△ 144</b>
<b>資産合計</b>	<b>183,146</b>	<b>資本合計</b>	<b>126,185</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>183,146</b>

財務諸表

■損益計算書(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

(単位：百万円)

科目	金額	
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		327,940
営業費用		
売上原価	228,110	
販売費及び一般管理費	70,616	298,727
営業利益		29,213
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	472	
建築資材売却益	82	
為替差益	509	
雑収入	171	1,236
営業外費用		
支払利息	218	
貸倒引当金繰入額	54	
雑損失	33	306
経常利益		30,143
【特別損益の部】		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	141	141
特別損失		
固定資産除売却損	385	
貸倒引当金繰入額	1,860	
その他	159	2,405
税引前当期純利益		27,879
法人税、住民税及び事業税	12,696	
法人税等調整額	△ 1,015	11,680
当期純利益		16,199
前期繰越利益		109
中間配当額		1,242
当期末処分利益		15,066

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
  - 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - 商 品：売価還元原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
  - ①有形固定資産
    - 建 物：定率法（簿価の39.1%）及び定額法（簿価の60.9%）
    - そ の 他：定率法
  - ②無形固定資産
    - ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準は次のとおりであります。
  - ①貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金は、従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - ③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - ④定時社員退職功労引当金
    - 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
  - ⑤役員退任慰労引当金
    - 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
    - なお、役員退任慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が399百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ399百万円減少しております。

### 3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	36,983百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	640百万円
(3) 子会社に対する長期金銭債権	5,372百万円
(4) 子会社に対する短期金銭債務	214百万円
(5) 子会社に対する長期金銭債務	263百万円

---

●  
財 務 諸 表  
●

- |   |        |          |
|---|--------|----------|
| (6) 担保に供されている資産   | 有価証券   | 23百万円    |
|   | 投資有価証券 | 8百万円     |
| (7) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び運搬具の一部については、リース契約により使用しております。 |        |          |
| (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額                           |        | 3,531百万円 |
| (9) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。                          |        |          |

**4. 損益計算書関係**

- |                                |  |           |
|--------------------------------|--|-----------|
| (1) 子会社との取引高                   |  |           |
| 売上高                            |  | 2,542百万円  |
| 営業取引以外の取引高                     |  | 27,732百万円 |
| (2) 1株当たり当期純利益                 |  | 441円12銭   |
| (3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |  |           |
-